

道州と国の役割

道州制は統治機構の大改革である

(「道州と国との役割」小委員会・遠藤小委員長メモ)

幕藩封建制度下の各藩ごとの統治から、維新による中央集権体制、そして戦後の一時的な占領軍による統治、その後の官僚による復興統治、目覚ましいばかりの経済成長、一時はアジアの国々から「ルック・イースト・ジャパン」とまで言われた。

わが国は明治政府以来、官僚による統制が長く行われて来た。

とりわけ敗戦後は、有能な官僚による行政主導により、いち早く戦災後の復興を果たし得たと言えよう。

だが、日米単独講和、日米安保条約の締結とその改定、日露漁業交渉、沖縄・小笠原の返還、国鉄・電電公社・郵政の民営化、所得倍増政策、日本列島改造政策、消費税の導入、小選挙区制の実施、省庁再編、官から民へ・国から地方へ等など。戦後の大胆な改革、重要な政策は、全て政治指導で実行してきた。

行政機構が肥大化し、官僚による統治が劣化している今こそ、官僚主導・官僚依存から脱却し、真に政治がリーダーシップを発揮してゆく時代が来ている。特に道州制の実現、中でも道州と国の役割分担は、政治主導で実現すべきものと考える。

国家と国民の将来を担う国会は、「官僚制の時代」と言われた20世紀と訣別し、政治による自己責任、自己統治を明確にし、実現してゆく、新世紀21世紀の国づくりをしてゆかねばならない。

我々に与えられたテーマは「道州と国の役割分担」であるが、議論を重ね、深めれば、深めるほど、想定以上の問題を内包していることを認識した。道州制は歴史的な大転換を促すものである。

『ソ連・東欧の崩壊は、 Kommunismusの問題と言うよりも、肥大化した官僚統治制度の問題である』(ガルブレイズ)

- 官僚による政策企画・立案、規制と行政手続き、補助金・交付金による地方支配、肥大化した官僚制統治は、諸々の今日的課題・超長期的課題の解決を阻害している一面も目に付く。
- ◎ 官僚統治は補助金政治を加速させてきた。補助金制度は陳情政治を常態化させた。補助金と陳情の政治は癒着と腐敗の温床・根源である。補助金・交付金の政策は必然的にメニュー方式とならざるを得ない。このため地方行政の政策立案・政策設計を著しく退化させ、地方の自主自立、自己決定力を低下させ、ひいては、「富の偏在と格差の拡大」を顕在化させた。富の偏在と拡大する格差を是正してゆくことは、我々に課せられた最大の責務と言ってよい。

道州制はこれまでの統治機構を根本から変革するものである。

先例も前例もない。これまで当たり前とってきたこと、これでは
いんだと考えてきたこと、これしかないんだと思いついてきたこと、
その全てを毀滅することである。したがって道州制を論議するに当
たっては、既成の概念・既得権・官僚制について大胆にして細密な
意識改革が求められる。道州制の実現は、国民に夢と地方活性化へ
の期待を抱かせることが肝腎である。道州制の実現は国会議員のみ
が為し得るものであり、全く新しいものを選択し、創造してゆくこ
とである。

このような基本的視点に立って道州制及び道州と国との役割分担
を考えると、壮大な構想を掲げ、地方主権確立の原理原則を貫き、
しかも大胆にドラスチックな手法をもって断行すべきである。

以下に記すメモについて検討、検証をお願いしたい。

1. 国の執行する補助金・交付金を伴う事業・施策は、これを全て
道州の所管・執行事項とすべきではないか。（全ての事業を洗い
出し、検討する）

2. 前項1. により、国の機関である地方支分部局は道州の機関とし、従事する公務員は道州所属の公務員とすべきでる。公務員には定数を設ける。
3. 県はこれを廃止する。県職員は道州の機関及び基礎的自治体の職員として配置すべきである。
4. 国は、憲法、皇室、外交・通商、防衛・安全保障、金融システム（通貨の発行）、治安維持（日本型 FBI）、司法（裁判所）、高度基礎研究、全国統計調査、検察・刑務所、大規模災害の救援支援、税の賦課と徴収、関税、出入国管理、外国人就労者、年金・医療保険・失業保険、公正取引委員会、会計検査院・金融証券監視委員会・経済諮問委員会・国民教育委員会・エネルギー管理（原子力・石油・ガス）・放送通信・特許庁等など（検討）
5. 民生の全てを原則として道州と基礎的自治体に移管する。
(洗い出し、検討)
6. 国道の維持管理は全て道州で行う。（細部検討）
7. 道州制はビジョン策定に3年間、移行に5年間を目途とする。

(遠藤私案 2007, 2, 8)

国	州	基礎的自治体
<p>① 国際公共財 国防 外交・通商</p> <p>② 国民基盤サービス 年金 医療保険 失業保険 文化財保険</p> <p>③ ルール設定・監視 外人労働者・出入国管理 検察・刑務所 全国統一基準・企画 司法(裁判所) 治安維持(日本型FBI) 金融システム(含通貨発行)</p> <p>④ 調査研究 高等高度基礎研究 (高度医療・伝染病) 全国統計調査</p>	<p>① 警察</p> <p>② 公共事業 河川(治水・ダム) 道路・橋 通信基盤 空港整備・維持 港湾整備・維持</p> <p>③ 環境保全 生活環境整備 国有林野 公害対策</p> <p>④ 災害復旧・危機管理 雇用・労働組合対策</p>	<p>① 福祉 生活保護・社会福祉 児童福祉 保健所 老人福祉(検診・保健指導)</p> <p>② 消防(救急含)</p> <p>③ 保健衛生 伝染病予防・結核対策 生活廃棄物収集・処理 医療(病院・救急医療) 保健所</p> <p>④ 教育文化 小学校・中学校・高等学校 幼稚園・図書館</p> <p>⑤ 公共事業 下水道・公園・都市計画 街路・住宅</p> <p>⑥ 公害対策</p> <p>⑦ 戸籍・住民基本台帳</p>

[註] 立教大学教授・斎藤清一郎「日本再編計画」

